⑸　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
⑹　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
①　国有財産無償使用の機会費用の計上方法
ⓐ　事務所使用料につきましては、近隣ビルの賃貸料等を参考に算定しております。
ⓑ　港湾施設使用料につきましては、港湾管理者が定めている料金を基に算定しております。
②　政府出資等の機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、平成25事業年度決算日における10年もの国債利回り率（0.640％）で計算しております。
⑺　消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
２．重要な会計方針の変更
　該当する事項はありません。
３．表示方法の変更
　該当する事項はありません。
４．重要な債務負担行為
　平成24年３月30日に、東京センチュリーリース株式会社と内航用練習船共有契約（共有期間は、内航用練習船の引渡完了日から平成36年３月31日まで）を締結しました。
　契約金額　　3,071,250千円
　次期以降計上額　　3,071,250千円
５．重要な後発事象
　該当する事項はありません。
６．金融商品の時価等に関する注記事項
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定して行っております。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	1,251,296,969	1,251,296,969	—
⑵未払金	(846,815,838)	(846,815,838)	(—)

（注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴　現金及び預金
　現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　未払金
　未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
７．資産除去債務関係
　当法人は、本部事務室及び練習船用の桟橋については、国等から国有財産等の使用許可を受けており、使用許可を取消したとき又は使用許可の期間が満了した時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。
　当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。
　期首残高　　218,568,733円
　増加額　　4,981,554円
　減少額　　—円
　当事業年度末残高　　223,550,287円
８．不要財産に係る国庫納付等
　該当する事項はありません。
９．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
　当法人は、独立行政法人海技教育機構と統合されることが、平成25年12月24日付「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」にて閣議決定されております。
10．その他の注記事項
⑴　貸借対照表関係
　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額
　平成26年３月31日　　204,432,590円
　退職給付引当金の見積額
　平成26年３月31日　　2,934,200,367円
　この中には、国からの出向職員が含まれています。
⑵　キャッシュ・フロー計算書関係
　資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。
　現金及び預金　　1,251,296,969円
　期末残高　　1,251,296,969円
⑶　重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産取得　　2,829,000,000円

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
建物	22,755,232	—	—	22,755,232	10,297,548	1,164,909	—	12,457,684	
構築物	67,400,760	—	—	67,400,760	8,088,090	1,348,015	—	59,312,670	